

第5 令和2年度決算状況

一般会計及び特別会計の決算概要

令和2年度の我が国の経済は、経済対策の着実な執行による各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが生じることが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大が国内外で続き、感染拡大が収束する兆しも見られないことから国内経済に大きなダメージを与えました。

それに対し政府は、感染の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の実施や補正予算の編成など、様々な財政需要に対応する策を講じました。しかし、国内において人の移動や経済活動を厳しく制限する緊急事態宣言による感染拡大防止対策を行うなど、経済へのダメージは大きく、経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなりました。

国の令和2年度予算は、新型コロナウイルスの国内感染が判明して間もない時期に成立したため、当初予算では、新型コロナウイルス感染症対策費は含まず編成されました。主な内容としては、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の継続的な取り組みによる経済再生と財政健全化の両立、高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化、国土強靱化への対策などに重点が置かれ編成されました。

地方財政においては、国の取組と基調を合わせた徹底した歳出見直しを進めるため、国が主導して国及び地方自治体の情報システムやデータの標準化を目指すデジタル・ガバメントの早期実現や、まち・ひと・しごと創生事業や社会保障・税一体改革による社会保障の充実などを図ることとされました。

このような状況の中、本市では、総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた施策の着実な推進を目指し、少子高齢化と人口減少による負のスパイラルに歯止めをかけ「しごと」と「ひと」の好循環による地方創生を図ることを目的として、令和2年度から令和6年度を期間とする新たな「大田原市未来創造戦略」を策定しました。令和2年度はその初年度として、雇用創出や結婚から子育てへの切れ目のない支援を効率的に展開し、人口減少の克服と地方創生に引き続き取り組むとともに、持続可能な財政基盤を確立するために、健全な財政運営を最優先課題として捉え、聖域のない行財政改革を柱として予算を編成しました。

予算の執行に当たっては、新型コロナウイルス感染症予防対策を着実に進めながら、各種施策を着実に推進するため国、県の動向を注視し、創意工夫による事務事業の効率化を図るなど、厳正かつ適切な執行に努めたところです。

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入45,422,304千円、歳出44,114,482千円で、前年度に比較すると、歳入では12,296,594千円、37.1%の増、歳出では11,857,991千円、36.8%の増でありました。

収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が1,307,822千円の黒字でありました。

また、令和2年度は、翌年度に繰り越すべき財源として105,500千円がありましたので、実質収支は1,202,322千円の黒字、実質単年度収支については436,202千円の黒字となりました。

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、歳入 8,101,259千円、歳出 7,861,016千円で、前年度に比較すると歳入は 380,171千円、4.5%の減、歳出は 411,770千円、5.0%の減でありました。

また、収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が 240,243千円の黒字でありました。

介護保険特別会計の決算額は、歳入 7,165,972千円、歳出 6,896,185千円で、前年度に比較すると歳入 153,410千円、2.2%の増、歳出 120,743千円、1.8%の増でありました。
また、収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が 269,787千円の黒字でありました。

子育て支援券特別会計の決算額は、歳入 30,872千円、歳出 6,105千円で、前年度に比較すると歳入 22,731千円、42.4%の減、歳出 16,789千円、73.3%の減でありました。
また、収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が 24,767千円の黒字でありました。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 729,267千円、歳出 727,403千円で、前年度に比較すると、歳入 5,333千円、0.7%の増、歳出 6,843千円、0.9%の増でありました。
また、収支の状況は歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 1,864千円の黒字でありました。

須賀川財産区特別会計の決算額は、歳入 1,055千円、歳出 918千円で、前年度に比較すると歳入 763千円、42.0%の減、歳出 134千円、17.1%の増でありました。
また、収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が 137千円の黒字でありました。

1 決算規模の推移

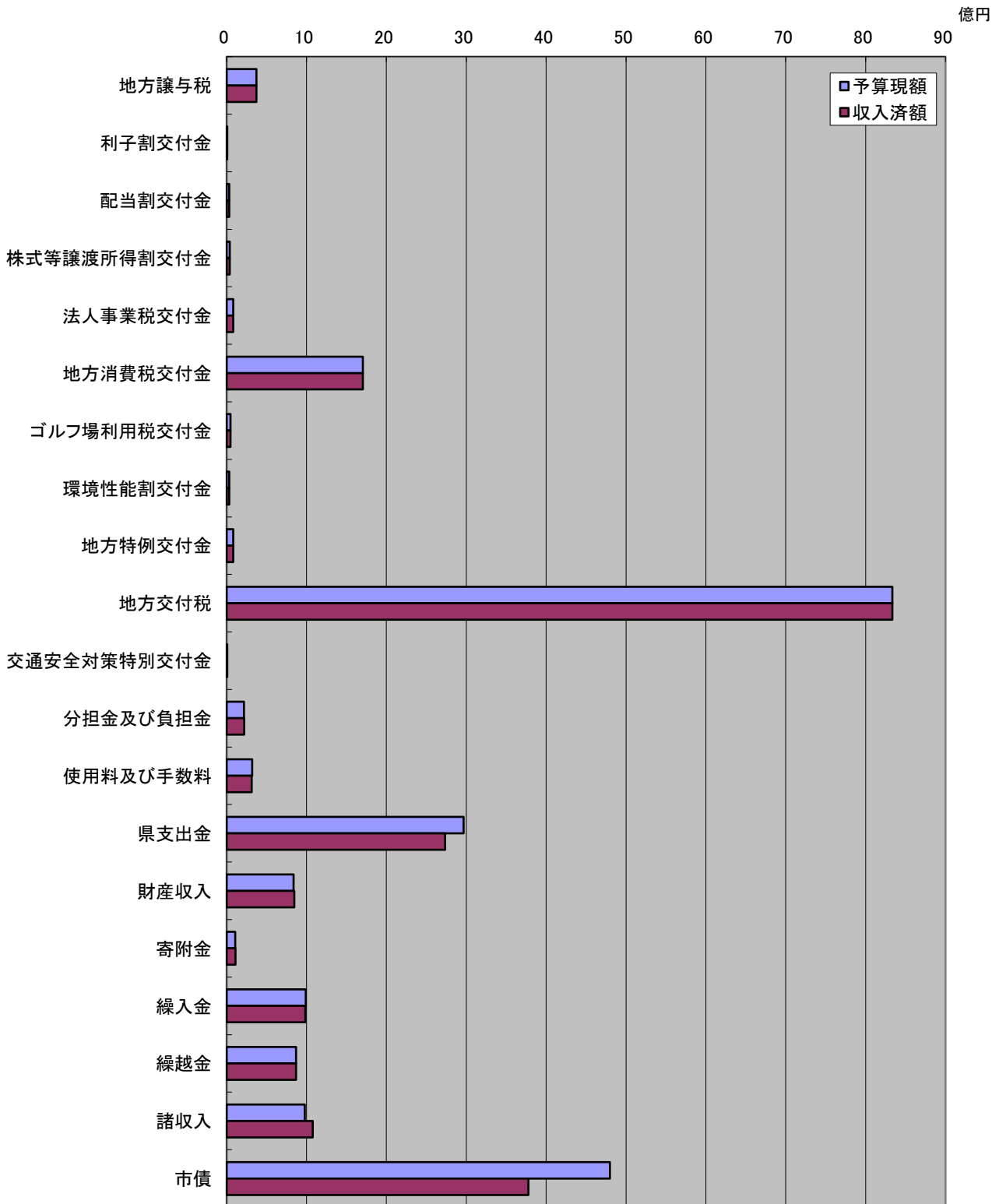
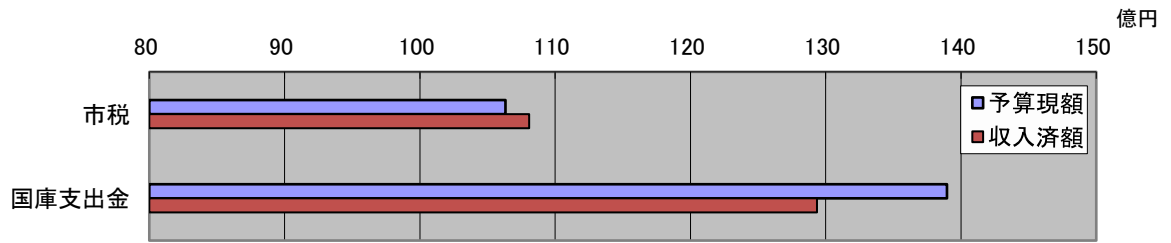
(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳入	35,049,708	35,141,378	35,633,568	33,125,710	45,422,304
	歳出	34,031,730	33,941,011	34,553,485	32,256,491	44,114,482
国民健康保険事業費特別会計	歳入	10,050,691	9,917,851	8,356,302	8,481,430	8,101,259
	歳出	9,401,801	9,471,488	7,943,749	8,272,786	7,861,016
介護保険特別会計	歳入	6,449,361	6,759,490	6,957,435	7,012,562	7,165,972
	歳出	6,096,700	6,436,967	6,607,896	6,775,442	6,896,185
子育て支援券特別会計	歳入	148,880	140,004	124,291	53,603	30,872
	歳出	87,032	82,730	71,180	22,894	6,105
後期高齢者医療特別会計	歳入	629,150	656,974	694,776	723,934	729,267
	歳出	627,566	654,223	690,463	720,560	727,403
須賀川財産区特別会計	歳入	971	827	4,137	1,818	1,055
	歳出	500	466	2,326	784	918

2 一般会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	市税	10,632,361	10,808,383	
2	地方譲与税	371,593	371,593	
3	利子割交付金	6,893	6,893	
4	配当割交付金	32,427	32,427	
5	株式等譲渡所得割交付金	37,256	37,256	
6	法人事業税交付金	82,476	82,476	
7	地方消費税交付金	1,704,532	1,704,532	
8	ゴルフ場利用税交付金	48,561	48,562	
9	環境性能割交付金	32,690	32,690	
10	地方特例交付金	81,056	81,056	
11	地方交付税	8,336,362	8,336,362	
12	交通安全対策特別交付金	7,238	7,238	
13	分担金及び負担金	217,067	219,983	
14	使用料及び手数料	318,521	312,730	
15	国庫支出金	13,895,817	12,934,608	
16	県支出金	2,965,707	2,734,707	
17	財産収入	837,412	846,965	
18	寄附金	107,233	111,763	
19	繰入金	991,159	985,845	
20	繰越金	869,219	869,219	
21	諸収入	978,851	1,078,316	
22	市債	4,800,100	3,778,700	
廃款	自動車取得税交付金	0	0	
合 計		47,354,531	45,422,304	
うち繰越分		1,961,657	1,596,415	
収入率			95.9%	
参考(現年予算)		45,392,874	43,825,889	

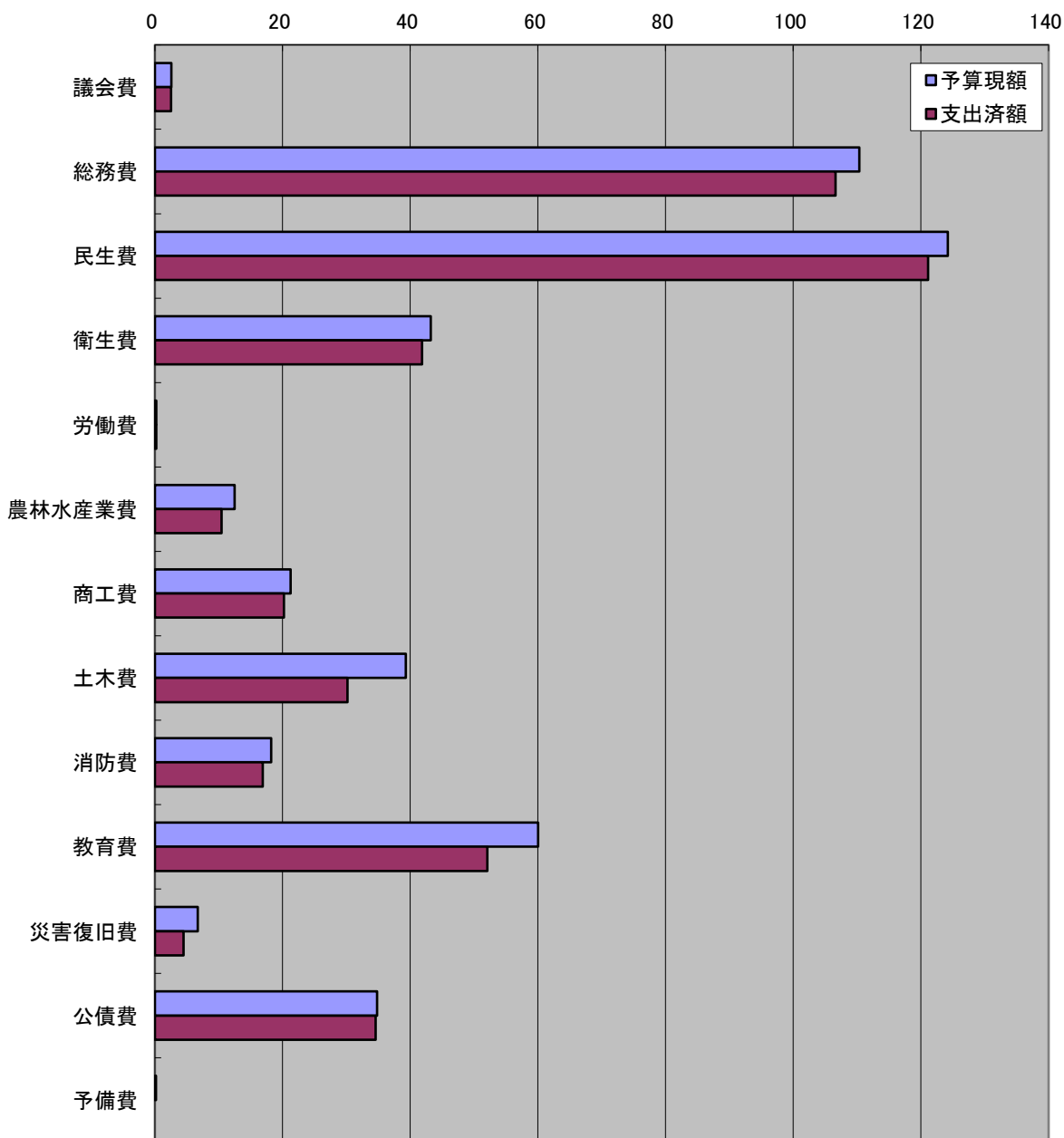


3 一般会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	議会費	259,861	251,424	
2	総務費	11,032,823	10,663,947	
3	民生費	12,420,392	12,113,048	
4	衛生費	4,320,724	4,184,815	
5	労働費	22,914	20,783	
6	農林水産業費	1,248,004	1,043,987	
7	商工費	2,126,264	2,019,452	
8	土木費	3,928,752	3,016,177	
9	消防費	1,819,720	1,687,390	
10	教育費	6,004,164	5,206,884	
11	災害復旧費	672,490	450,099	
12	公債費	3,481,733	3,456,476	
13	予備費	16,690	0	
合 計		47,354,531	44,114,482	
うち繰越分		1,961,657	1,554,121	
支出率		93.2%		
参考(現年予算)		45,392,874	42,560,361	

億円



4 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	国民健康保険税	1,555,106	1,590,285	
2	一部負担金	4	0	
3	使用料及び手数料	1,001	1,233	
4	国庫支出金	657	6,162	
5	県支出金	5,751,605	5,640,473	
6	財産収入	278	252	
7	繰入金	619,753	619,753	
8	繰越金	120,865	208,644	
9	諸収入	12,766	34,457	
合 計		8,062,035	8,101,259	
収入率			100.5%	

5 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	162,678	147,230	
2	保険給付費	5,568,740	5,430,181	
3	国民健康保険事業費納付金	2,167,454	2,167,453	
4	保健事業費	90,917	65,347	
5	基金積立金	279	252	
6	諸支出金	51,967	50,553	
7	予備費	20,000	0	
合 計		8,062,035	7,861,016	
支出率			97.5%	

6 介護保険特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	1,508,852	1,562,367	
2	使用料及び手数料	2	260	
3	国庫支出金	1,756,787	1,499,697	
4	支払基金交付金	1,930,530	1,724,513	
5	県支出金	1,034,953	922,763	
6	財産収入	92	95	
7	繰入金	1,304,492	1,215,248	
8	繰越金	237,120	237,120	
9	諸収入	4,531	3,909	
合 計		7,777,359	7,165,972	
収入率			92.1%	

7 介護保険特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	225,876	201,743	
2	保険給付費	6,935,021	6,155,460	
3	地域支援事業費	365,173	290,365	
4	基金積立金	110,760	110,760	
5	諸支出金	139,059	137,857	
6	予備費	1,470	0	
合 計		7,777,359	6,896,185	
支出率			88.7%	

8 子育て支援券特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	280	59	
2	財産収入	0	0	
3	繰入金	416	104	
4	繰越金	29,800	30,709	
5	諸収入	4	0	
合 計		30,500	30,872	
収入率			101.2%	

9 子育て支援券特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	29,887	5,986	
2	子育て支援基金積立金	563	119	
3	予備費	50	0	
合 計		30,500	6,105	
支出率			20.0%	

10 後期高齢者医療特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	後期高齢者医療保険料	587,503	566,108	
2	使用料及び手数料	1	118	
3	繰入金	158,964	158,964	
4	繰越金	2,342	3,374	
5	諸収入	1,585	703	
合 計		750,395	729,267	
収入率			97.2%	

11 後期高齢者医療特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	6,785	6,214	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	739,804	718,793	
3	諸支出金	3,306	2,396	
4	予備費	500	0	
合 計		750,395	727,403	
支出率			96.9%	

12 須賀川財産区特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	5	2	
3	繰入金	200	0	
4	繰越金	993	1,034	
5	諸収入	1	19	
合 計		1,200	1,055	
収入率			87.9%	

13 須賀川財産区特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	251	119	
2	総務費	1	0	
3	財産費	933	798	
4	基金積立金	4	1	
5	予備費	11	0	
合 計		1,200	918	
支出率			76.5%	

第6 市税負担の状況

1 市税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,320,918	4,358,249	40.6%	100.9%
固定資産税	5,259,751	5,342,559	49.5%	101.6%
軽自動車税	252,615	258,432	2.4%	102.3%
市町村たばこ税	454,000	492,404	4.3%	108.5%
入湯税	13,800	13,611	0.1%	98.6%
都市計画税	331,277	343,128	3.1%	103.6%
合計	10,632,361	10,808,383	100.0%	101.7%

◇住民1人当たり及び1世帯当たりの税額

(単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	61,397	61,927	147,311	148,583
固定資産税	74,737	75,913	179,318	182,141
軽自動車税	3,589	3,672	8,612	8,811
市町村たばこ税	6,451	6,997	15,478	16,787
入湯税	196	193	470	464
都市計画税	4,707	4,876	11,294	11,698
合計	151,077	153,578	362,483	368,484

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

令和3年3月31日現在	住基人口	70,377人
	住基世帯数	29,332世帯

2 国民健康保険税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	1,555,106	1,590,285	102.3%

◇被保険者1人当たり及び1世帯当たりの税額

(単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	88,655	90,661	146,225	149,533

令和3年3月31日現在	被保険者数	17,541人
	加入世帯数	10,635世帯

第7 財産、地方債及び一時借入金の現在高

1 財産の現在高

(令和3年3月31日現在 単位:m²)

区 分		土 地	建 物	備 考
行政財産	公用財産	庁舎	57,762	20,251
		消防施設	41,633	4,075
		その他	5,018	657
		公用財産計	104,413	24,983
	公共用財産	学校	793,213	153,287
		公営住宅	110,121	45,004
		公園	882,199	5,833
		その他	3,042,232	97,435
		公共用財産計	4,827,765	301,559
	行政財産計		4,932,178	326,542
普通財産	宅地及び建物		22,974	2,650
	山林		237,085	
	その他		326,581	19,273
	普通財産計		586,640	21,923
合 計		5,518,818	348,465	

2 基金の現在高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
財政調整基金	1,013,707	
減債基金	11,910	
大学誘致基金	13,111	
土地開発基金	現金	169,943
	土地	491,995
国民健康保険財政調整基金	1,068,652	
子育て支援基金	4,049	
介護保険財政調整基金	657,177	
奨学基金	119,030	
高額療養費資金貸付基金	現金	9,454
	貸付金	546
あすなろ基金	98,267	
スクラム基金	現金	491,367
	貸付金	0
スポーツ文化振興基金	16,793	
高額介護サービス費資金貸付基金	1,000	
中山間地域農村環境保全基金	14,962	
合併振興基金	現金	241,404
	有価証券	0
収入印紙等購入基金	現金	1,690
	収入印紙等	2,310
公共施設整備等基金	269,395	
みどりと景観保全基金	3,059	
結婚支援事業基金	4,121	
学校教育施設整備基金	3,960	
森林環境譲与税基金	48,565	
新型コロナウイルス感染症対策基金	12,737	
須賀川財産区財政調整基金	14,133	
合 計	4,783,337	

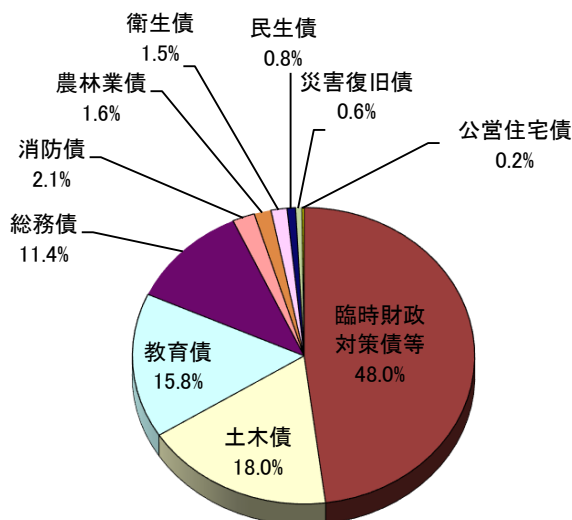
3 地方債の現在高

(1)一般会計

32,380,369 千円

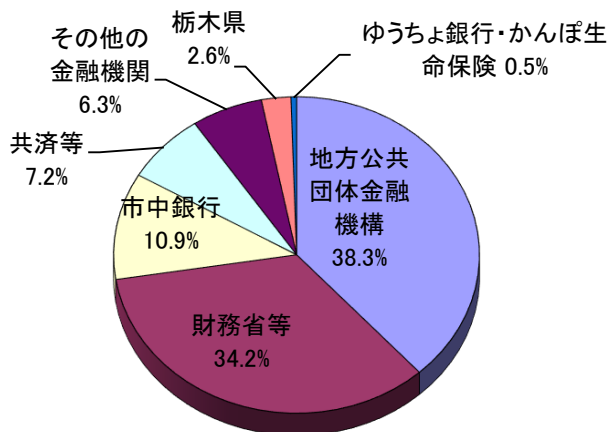
(単位:千円)

目的別	金額	構成比
臨時財政対策債等	15,541,796	48.0%
土木債	5,825,091	18.0%
教育債	5,106,957	15.8%
総務債	3,707,484	11.4%
消防債	662,961	2.1%
農林業債	532,471	1.6%
衛生債	491,419	1.5%
民生債	271,783	0.8%
災害復旧債	191,907	0.6%
公営住宅債	48,500	0.2%
合計	32,380,369	100.0%



※臨時財政対策債等の内訳に含まれる「臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債」の返済額の75%～100%分については普通交付税で措置されます。

借入先別	金額	構成比
地方公共団体金融機構	12,403,728	38.3%
財務省等	11,077,692	34.2%
市中銀行	3,535,676	10.9%
共済等	2,328,471	7.2%
その他の金融機関	2,049,868	6.3%
栃木県	839,316	2.6%
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	145,618	0.5%
合計	32,380,369	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合、協同組合」

地方債残高のうち平成17年度から発行している合併特例債は全体の25.7% 8,331,200千円であり、この返済額の70%分 5,831,840千円については、普通交付税で措置されます。

4 一時借入金の現在高 … 0円

第8 水道事業の状況

1 経営状況

(単位:千円)

区分	収入	支出
収益的収支	1,573,515	1,405,012
資本的収支	375,577	1,100,972

2 普及状況

(1)給水戸数 … 27,767戸

(2)給水人口 … 66,735人

3 企業債及び一時借入金の現在高

(1)企業債 … 5,250,670千円

(2)一時借入金 … 0円

第9 下水道事業の状況

1 経営状況

(単位:千円)

区分	収入	支出
収益的収支	1,973,579	1,636,497
資本的収支	420,198	1,149,685

2 普及状況

(1)排水区域面積 … 17,880,000m²

(2)排水人口 … 40,499人

※特定地域生活排水処理事業(公設型浄化槽事業)地区は除く

3 企業債及び一時借入金の現在高

(1)企業債 … 8,990,873千円

(2)一時借入金 … 0円